

(3) 消滅時効期間を経過する債権に対する適切な事務処理の徹底について

(2)の重点取組事項の実施を徹底させる一環として、各所属に対し、令和元年度中に消滅時効期間を経過する予定の債権で、滞納者一人あたりの滞納金額が10万円以上の債権について、滞納者数・金額の把握及び対応状況の追跡調査を実施した。

取組の進捗管理を行うとともに、取組内容の認識共有を図ったうえで、対応状況が思わしくない債権所管に対する指導を徹底した。

令和元年4月1日～令和2年3月31日に消滅時効期間を経過する予定の債権対応状況

	対象債権 総額	①債務承認により、 時効中断した債権金額 (完納分を含む)	②法的手続きにより、 時効中断した債権金額	③滞納処分の停止又は 徴収停止の決議を行った 債権金額	④ ①～③以外の状況にある 債権金額 (破産免責決定を受けた 債権を含む)
1回目調査 (令和元年7月末時点)	約42億円	約4億円	約1億円	約6億円	約31億円
↓					
4回目調査 (令和2年3月末時点)	約42億円	約8億円	約2億円	約6億円	約26億円

対象債権総額約42億円のうち①～③の計約16億円について、債務承認や法的手続きにより時効中断がなされ、また、滞納処分の停止又は徴収停止の決議を行うなど、適切な手続きを実施した。

残余の約26億円についての状況も、その大半が財産調査を終えているが滞納者との面会が果たせないまま時効期間を経過してしまった債権や破産免責決定を受けている債権など、明確な理由があるものである。

【前年度: 7月～翌年3月までの実績 約32億円のうち約10億円について適切な手続きを実施(※前年度は7月から調査開始)】

議題 2

令和 2 年度目標の修正要否及び令和 3 年度目標の設定について

令和2年度目標の修正要否について

令和2年度 未収金残高（当初）目標 386 億円【令和元年度末未収金残高見込 397 億円（元年度比 △11 億円）】

（ 現年度分目標 132 億円【令和元年度末未収金残高見込 146 億円（元年度比 △14 億円）】
過年度分目標 254 億円【令和元年度末未収金残高見込 251 億円（元年度比 +3 億円）】 ）

令和元年度の決算見込未収金残高を踏まえ、令和2年度の各所属、全未収債権を集計した結果、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市税において大幅に未収金が増加する見込みとなったため、以下のとおり目標を修正する

●市税の主な増加要因について

現年度分、過年度分共通

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、年度前半は国の緊急事態宣言を受けて未収金対策の停止を余儀なくされたこと及び緊急事態宣言解除後においても新型コロナウイルス感染症の影響に伴う納付困難者等への丁寧な対応の観点から差し押さえなどの未収金対策が一部制限を余儀なくされるなどし、これまでと同様のペースでの圧縮が困難となり、未収金が増加することを想定

現年度分

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け一定程度以上の割合で収入等が減少した方々を対象に徴収猶予の特例（猶予に伴う延滞金の免除）制度が地方税法改正により創設されたところであり、固定資産税や法人市民税を中心に制度活用が広くなされており、猶予期限が令和3年度になることなどから令和2年度中に納付が見込めない額が181億円となることを想定



令和2年度 未収金残高修正目標 635 億円【令和元年度末未収金残高見込 397 億円（元年度比 +238 億円）】

（除く徴収猶予特例適用額 454 億円）

（元年度比 +57 億円）

（ 現年度分目標 375 億円【令和元年度末未収金残高見込 146 億円（元年度比 +229 億円）】

（除く徴収猶予特例適用額 194 億円）

（元年度比 +48 億円）

過年度分目標 260 億円【令和元年度末未収金残高見込 251 億円（元年度比 +9 億円）】

令和3年度目標の設定について

全市的な未収金対策については、令和3年度以降も継続的な取組が必要である。

今回、令和3年度の未収金残高目標を新たに設定し、未収金対策に取り組んでいく。

令和2年度の未収金残高目標を修正した数値により、また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、各所属から提出していただいた資料をもとに積算している。

●過年度分の目標額が大きく増加している要因について

・地方税における徴収猶予の特例は令和2年2月1日納期分から令和3年1月31日納期分が対象となり、1年間猶予される所であり、そのほとんどが令和3年度の過年度収入として納付が見込まれる所である。しかしながら、徴収猶予特例対象であったもののうち14億円は令和3年度の過年度分未収金として見込んでいる。

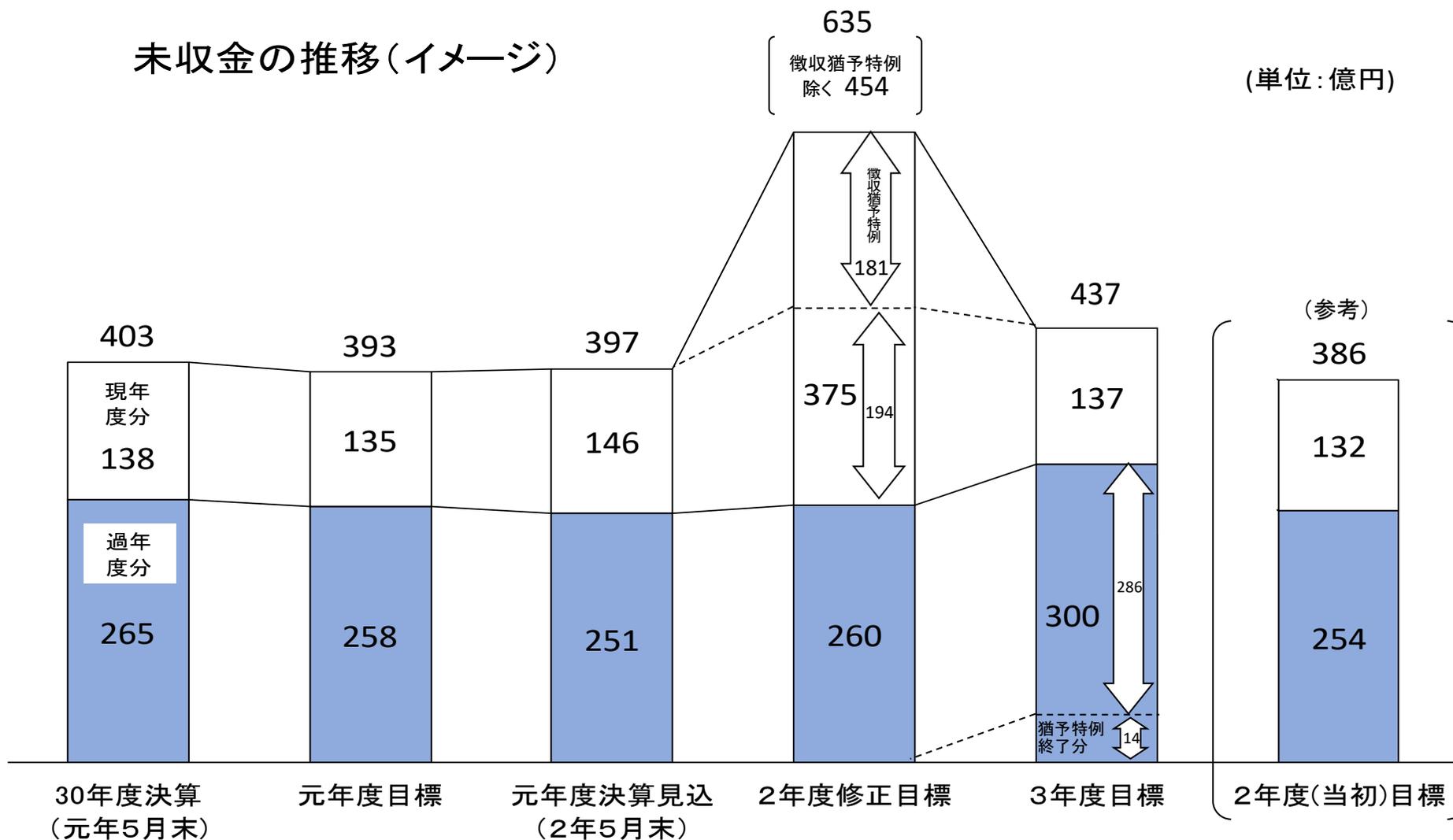
・徴収猶予特例の対象を除いた未収金についても、令和2年度現年度分の未収金が大きく増加したため、それがそのまま令和3年度の過年度分の未収金となり例年通りの過年度分の未収金対策を実施しても、新型コロナウイルス感染症の影響等に伴う納付困難者が一定程度見込まれるため、令和3年度の当該未収金残高目標は286億円と見込んでいる。

なお、未収金残高目標については、毎年度、この対策会議の場で翌年度の未収金残高目標を設定することとしている。

令和3年度	未収金残高目標	437億円【令和元年度末未収金残高見込 397億円（元年度比 +40億円）】
	現年度分目標	137億円【令和元年度末未収金残高見込 146億円（元年度比 △9億円）】
	過年度分目標	300億円【令和元年度末未収金残高見込 251億円（元年度比 +49億円）】

未収金の推移(イメージ)

(単位: 億円)



※未収金が発生している債権の徴収率

合計	95.6%
現年度	98.7%
過年度	19.1%

合計	96.0%
現年度	98.8%
過年度	20.0%

合計	96.0%
現年度	98.7%
過年度	21.2%

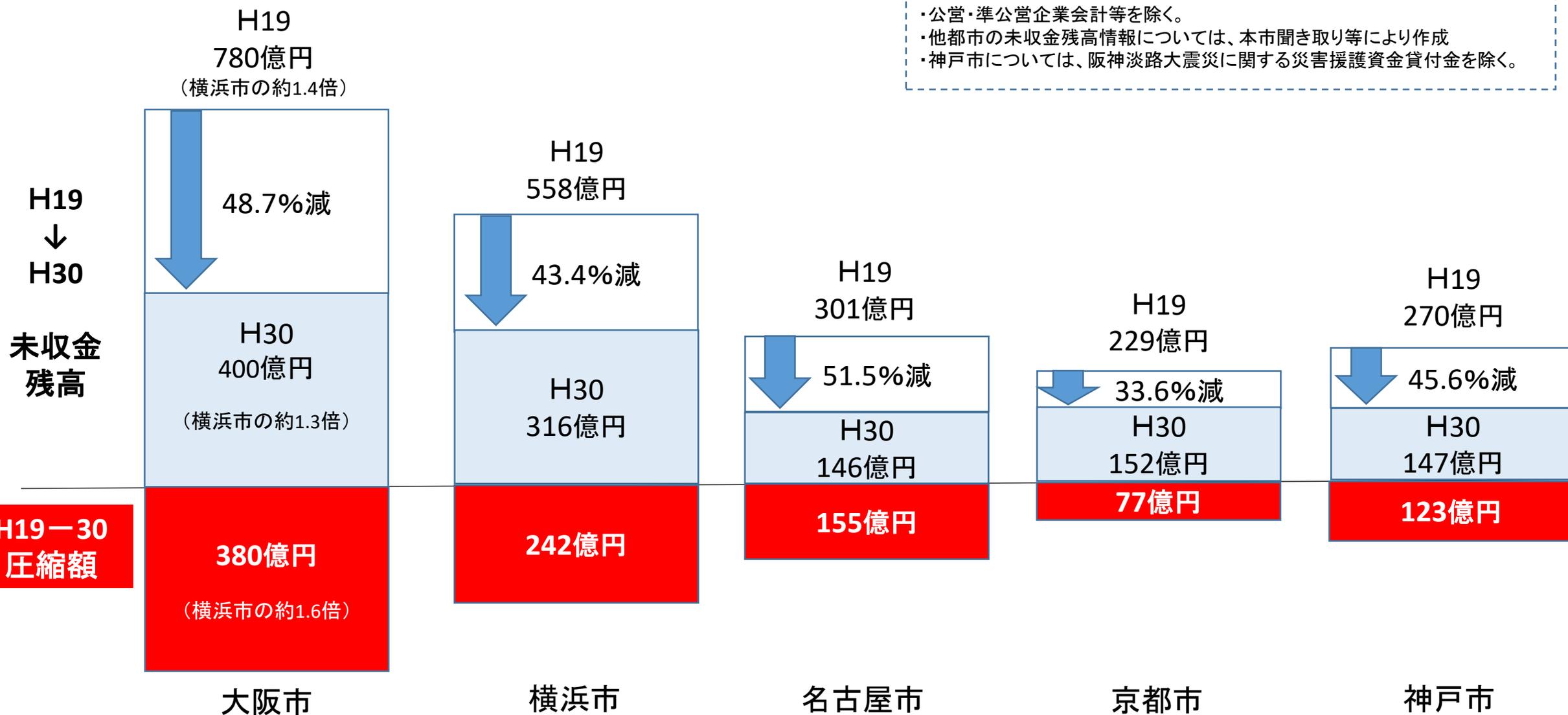
合計	93.6%
(除特例)	95.2%
現年度	96.4%
(除特例)	98.1%
過年度	19.5%

合計	95.3%
現年度	98.6%
過年度	43.9%

合計	96.0%
現年度	98.8%
過年度	19.9%

H19—H30決算 未収金残高(一般会計+政令等特別会計) 他都市比較

- ・公営・準公営企業会計等を除く。
- ・他都市の未収金残高情報については、本市聞き取り等により作成
- ・神戸市については、阪神淡路大震災に関する災害援護資金貸付金を除く。



未収金残高目標(主要債権別)

(単位:千円)

債権名	所属	平成30年度 未収金残高	令和元年度 未収金残高見込	令和2年度 未収金残高 修正目標	令和3年度 未収金残高目標	(参考)令和2年度 未収金残高 (当初)目標
国民健康保険料	福祉局	13,694,517	12,474,603	11,828,163	11,427,924	12,236,115
市 税 (うち徴収猶予の特例分)	財政局	9,573,503	10,067,530	34,483,675 (18,143,316)	14,986,513	9,509,051
生活保護費返還金	福祉局	8,511,309	8,781,117	9,097,827	9,409,364	8,897,983
介護保険料	福祉局	1,916,077	1,823,452	1,822,836	1,826,365	1,995,235
住宅使用料	都市整備局	474,849	438,823	507,918	561,877	507,023
保育所保育料	こども青少年局	286,707	246,254	319,330	243,889	173,924
その他債権	—	5,877,555	5,837,271	5,461,499	5,290,628	5,236,477
合計	—	40,334,517	39,669,050	63,521,248	43,746,560	38,555,808

【 内 訳 】

一 般 会 計	22,406,396	23,009,697	47,607,577	28,300,708	22,198,154
特 別 会 計	17,928,121	16,659,353	15,913,671	15,445,852	16,357,654

未収金残高目標(その他主要債権別)

(単位:千円)

債権名	所属	平成30年度 未収金残高	令和元年度 未収金残高見込	令和2年度 未収金残高 修正目標	令和3年度 未収金残高目標	(参考)令和2年度 未収金残高 (当初)目標
災害援護資金貸付金	危機管理室	106,991	95,492	86,192	77,069	91,163
後期高齢者医療保険料	福祉局	505,263	462,869	427,173	426,759	503,309
生活保護法指定期 医療機関等返還金		184,837	154,751	152,107	149,521	148,203
国民健康保険料(不現住)		301,525	281,236	267,889	260,466	289,009
国民健康保険給付費返還		301,108	306,885	309,554	260,414	194,977
介護保険給付費不正・不当利得返還金及び加算金		135,377	135,983	132,252	133,543	116,493
大学奨学費貸付金返還金収入		42,916	34,320	29,800	29,600	28,654
居宅介護給付費返還金(居宅生活支援費返還金)		67,467	65,752	64,334	63,434	62,645
土地賃貸料	契約管財局	55,772	61,636	64,768	67,900	58,519
母子父子寡婦福祉貸付金	こども青少年局	685,184	676,207	666,894	656,329	663,817
児童扶養手当返還金		191,143	190,429	182,586	174,427	180,046
児童福祉施設徴収金		83,821	86,819	89,807	92,323	87,593
霊園手数料	環境局	12,193	13,398	11,686	10,486	11,979
不正入居等損害金(市営住宅)	都市整備局	1,245,286	1,095,822	1,074,510	1,073,517	1,208,681
下水道使用料	建設局	186,969	206,963	238,807	251,936	181,947
土地賃貸料(一般会計)	港湾局	153,036	157,494	150,793	150,665	146,877
土地賃貸料相当損害金等		187,538	140,129	102,897	102,741	150,880
給水料	水道局	108,549	149,979	164,836	153,067	110,515
学校給食費	教育委員会 事務局	172,592	189,694	122,935	79,675	198,609
高等学校等奨学金貸付金返還金		66,237	50,158	37,962	34,362	36,641

未収金残高目標(所属別)

(単位:千円)

所 属	平成30年度 未収金残高	令和元年度 未収金残高見込	令和2年度 未収金残高 修正目標	令和3年度 未収金残高目標	(参考)令和2年度 未収金残高 (当初)目標
人 事 室	3,396	1,850	1,848	1,848	3,396
区 役 所	1,871	1,784	1,043	963	1,374
危 機 管 理 室	106,991	95,492	86,192	77,069	91,163
経 済 戦 略 局	110,106	118,104	106,118	104,834	24,840
中 央 卸 売 市 場	20,712	13,066	11,293	10,611	20,334
市 民 局	81	428	75	69	76
財 政 局 (うち徴収猶予の特例分)	9,574,855	10,068,532	34,483,677 (18,143,316)	14,986,514	9,509,054
契 約 管 財 局	58,717	64,208	64,768	67,900	58,519
都 市 計 画 局	1,857	1,857	0	0	0
福 祉 局	26,292,035	25,237,319	24,780,498	24,607,692	24,943,241
健 康 局	1,367	58,856	58,675	58,656	1,219
こ ども 青 少 年 局	1,347,544	1,302,683	1,355,744	1,261,748	1,196,885
環 境 局	16,304	17,436	14,627	13,123	13,875
都 市 整 備 局	1,770,903	1,585,982	1,630,046	1,683,774	1,765,871
建 設 局	213,252	237,165	252,853	264,688	196,118
港 湾 局	356,589	335,462	265,389	265,105	309,426
消 防 局	643	644	643	643	643
水 道 局	130,154	207,067	169,544	154,754	113,506
教 育 委 員 会 事 務 局	327,140	321,115	238,215	186,569	306,268
合 計	40,334,517	39,669,050	63,521,248	43,746,560	38,555,808

未収金圧縮の目標達成に向けて

目標達成のための重点取組

(平成27年1月開催 第16回大阪市債権回収対策会議で設定)

- (1) 口座振替勧奨等による納期内納付促進の取組
- (2) 強制徴収できる公債権⇒滞納処分を徹底
- (3) 強制徴収できない公債権及び私債権⇒厳正な法的手続きを実施
- (4) 私債権⇒債務者の状況を精査し、適正な未収債権の整理を実施
- (5) 最大限の時効中断の措置や徴収停止等の実施



令和2年度、令和3年度の目標の達成に向けて

今回設定した目標は、令和元年度決算見込の状況を踏まえて各所属が設定したもの

